

組合ニュース

発行：2015年6月23日

大分大学教職員組合

TEL・FAX：097-554-7998

E-Mail:oitauu@fat.coara.or.jp

「学長選考を考える教職員のつどい」を開催

報道されました！

6月18日、学長選考を考える教職員のつどいを開催しました。あいにくの強い雨にもかかわらず、約60名の参加者が熱心に学長選考のあり方について話し合いました。

まず、組合から今回のつどいの趣旨を説明しました。今回のつどいは、初めて意向調査のない学長選考を経験しようとしている中で、私たち教職員に「そもそも今回の選挙についてよくわからない」、「推薦署名はしたけれどもその後いったいどうなっているのか」、「推薦署名をしたが、自分の他にはどんな推薦者がいるのか」等々の思いがあるのではないかと考え、企画しました。そして、ポスターやチラシを用いて広報し、開催に至りました。

■ 推薦署名者の発言

次に推薦署名者から発言がありました。その内容を要約すると以下の通りです。

- ・学長に求められるのは適切な政策を立案する能力である。
- ・学内のモチベーションが下がっている。ただでさえ、国立大学を取り巻く環境が厳しい中でベクトルをそろえないと乗り越えられない。
- ・少数の構成員からなる部局や若い教職員の意見を聞いてくれることを学長候補者に期待して

いる。

- ・リーダーシップには様々な種類があろうが、1人で突っ走られると不安である。

■ フロアからの発言

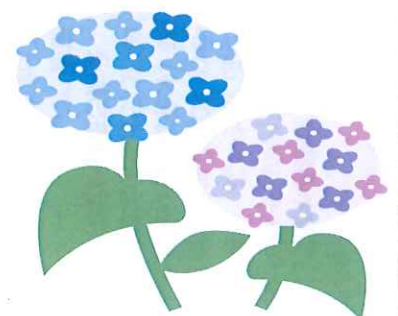
最後にフロアから次のような趣旨の発言がありました。

- ・学長が任命する理事を含む学長選考会議が意向調査をせずに、学長を選考するには疑問。
- ・法人と教職員が信頼関係を構築することが必要だと思う。
- ・大学は文部科学省のものでもなく、学長のものでもない。社会のもの。この声を報道してほしい。

■ 翌日新聞に掲載されました

このつどいは6月19日の大分合同新聞朝刊でさっそく報道されました。裏面に掲載しますので是非ご覧下さい。

これからも、私たち教職員の代表である学長の選考を注視していきましょう。



—大分合同新聞6/19朝刊の記事を掲載します—

新 聞 (朝刊) 2015年(平成27年)6月19日 金曜日

学長選考法見直し

教授らの投票廃止

大分大

次期学長選考が進められている大分大学は、今春、学長の任期と選考方法を見直した。教授らによる投票「意向調査」をやめ、学内外の委員で構成する「学長選考会議」が、一定の推薦を集めた候補者の中から面接やプレゼンテーションをして選ぶ。任期の制限を撤廃し、何度でも再任可能とするなど、「学長がリーダーシップを発揮できるような学内のガバナンス(統治)態勢をつくるのが狙い」と大学側。新しい方法で選んだ新学長は25日に決まる。



学長の任期と選考方法を見直した大分大学=18日、大分市巨野原の大分大学

学長の任期は1期4年。これまで再任は1回だけ可能で、その場合は2年に限

「思い共有の場ない」

教職員から疑問、反発

大分大学の学長選考の思いに直し、教授らでつくる同大学教職員組合からは疑問や反発の声が上がっている。

同教組は18日、「学長選考について考える教職員のつどい」を巨野原キャンパスで開いた。「意向調査がなく、教職員の思い

ついていた。意向調査は、2004年の大学法人化後、学長選挙に代わるものとして実施されていた。投票結果は、あくまでも学長選考会議が「参考」にするものとの位置付けだったが、これまでは意向調査で最も多く得票した人が学長に選ばれていた。

松崎和之総務部長は「意向調査の結果を学長選考会議が追認する形だった。同会議が主体的に選考するため、意向調査を廃止した」と説明している。

学長のリーダーシップを強化するため、各学部長の選考方法も変更する。学部

ごとに教授会で実施していた選挙をやめ、学長が現職の学部長から意見を聞きながら候補者を選んだ上で、面談などをして学部長を任命するようになった。

昨年2月に中央教育審議会が「大学のカバナス改革の推進について」を文部科学大臣に答申。答申では学長選考について「一部には学長選考組織が主体的に選考している」と言い難い状況もみられる」として「選考方法が十分に適切か慎重に吟味する必要がある」と指摘していた。

今年4月に国立大学法人法などが改正され、文科省



学長選考会議

2004年の大学法人化により学長選挙が廃止され、学長を選挙機関として設置された。学長選考の透明化を図るため4月1日に施行された改正国立大学法人法は、学長選考会議に選考基準を定めるよう求めている。選考結果を遅滞なく公表することも義務付けられた。大分大学の学長選考会議は、学外委員らで構成する「経営協議会」と学内の教授らで構成する「教育研究評議会」から各5人、それに理事3人を加えた計13人、メンバーが誰かは公表されていない。

は各大学に学長選考の透明化や学長のリーダーシップ確立を求めている。(渡辺美加)

を共有する場がなくなっただけでなく、教職員の思いを選考に反映させる方法はないのか」と指摘する声が続いた。

組合によると、現在、選

考中の学長選考は一定の推薦を集めた現職と新人の2人が候補者になっているが、一般の教職員は結果が

出るのを待つだけ。石井がでなくなるとは、とまこと執行委員は「学長選考会議はメンバーが公表されておらず、ブラックボックスのようだ」と批判する。

再任の制限撤廃を疑問視する声も。衣本太郎副委員長は「学長に失策があっても、プレキをかけること

は「大学は多様な学問をすすめる方向に向かえば、できない研究が出てきてもおかしくない」と危機感を抱いている。